



平成 21 年 11 月 4 日

各 位

東京都品川区東品川四丁目 12 番 8 号
株 式 会 社 S J I
代 表 取 締 役 社 長 李 堅
(JASDAQ: 2315)

問 合 せ 先 :
執行役員 経営企画本部長 大槻 二郎
TEL 03-5769-8200 (代表)

第三者割当による新株式発行及びその他の関係会社 及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 11 月 4 日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本新株式発行に関しましては、当社臨時株主総会を開催し、その承認を条件として実施するものといたします。

また、当該新株式の発行により、その他の関係会社及び当社の主要株主である筆頭株主に異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 第三者割当による新株式発行

発行要領

- | | |
|---|---|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 220,000 株 |
| (2) 発行価額 | 1 株につき 金 16,500 円 |
| (3) 発行価額の総額 | 3,630,000 千円 |
| (4) 資本組入額 | 1 株につき 金 8,250 円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 1,815,000 千円 |
| (6) 臨時株主総会開催日 | 平成 21 年 12 月 22 日 (火曜日) |
| (7) 申込期間 | 平成 21 年 12 月 24 日～28 日 (木曜日、月曜日) |
| (8) 払込期日 | 平成 21 年 12 月 29 日 (火曜日) |
| (9) 割当先及び割当株式数 | Digital China Software (BVI) Limited 170,000 株
KING TECH SERVICE HK LIMITED 50,000 株 |
| (10) 本新株式発行は、本日付で取締役会決議をした第三者割当による新株予約権の募集と共に、平成 21 年 12 月 22 日開催予定の当社臨時株主総会において承認されることを条件として実施するものとする。 | |

【ご参考】

現在の発行済株式総数	498,799 株 (平成 21 年 11 月 4 日現在)
(現在の資本金の額	1,028,601,604 円)
今回の増加株式数	220,000 株
(増加する資本金の額	1,815,000,000 円)
増資後発行済株式総数	718,799 株
(増加後資本金	2,843,601,604 円)

1. 増資の目的と理由

SJ グループは「高技術」で「日本と中国でシームレスな事業展開が可能である」という特徴を活かし、日本においては、継続的な成長を実現しつつ、他社との協力を強化することで存在感のある「選ばれる企業」を目指すと共に、中国においては、システム開発とオフショアビジネスに経営資源を集約することで、IT 関連分野のトップクラス企業の仲間入りを目指してまいりました。

また、平成 21 年 4 月には、直近の経営環境の変化等をふまえ、重複機能の統合による経営の合理化と、より迅速かつ機動的な事業展開の実現を目的として日本の主要事業子会社 2 社を合併し、同年 7 月には当社と合併子会社を合併すると同時に、商号を「株式会社 SJI」に変更いたしました。

世界的な金融市場の混乱から不況へと至る大きな流れの中で、資金調達環境が不安定さを増す中、企業の IT 投資も抑制傾向が顕著となり、有利子負債の圧縮と投資資金の積み増しが急務となりました。

今回のファイナンスによる資金調達は、先行してきた中国での事業展開により国内で銀行借り入れにより調達してきた資金の圧縮並びに M&A による子会社取得等を含むオフショア事業の増強、中国向け IT ソリューションサービス、日系企業へのグローバル・サポート・サービスへの事業投資等、中国における積極的な事業展開に必要とされる資金の調達を目的としております。

中国の経済成長はここ数年 8～10%の高成長を遂げる反面、その副作用としてインフレ圧力が常に存在し、中国の銀行からの借り入れコストは著しく高く、中国で事業展開を行う上での投資資金並びに運転資金は日本での銀行借り入れにておこなっておりましたが、資金調達の多様化を図ると共に調達コストを削減するため、第三者割当増資によって資金調達を行うものであります。

また、現在の資本市場の状況を勘案しますと、当社が公募増資等の手段により資金調達を行った場合に当初意図した資金調達が行われるとは言い切れず、資金調達時期が不明確となる可能性を鑑み、第三者割当による増資を計画・実行するものであります。

増資の割当先につきましては、今後の中国におけるより積極的な事業展開を鑑み、当社の

中国子会社と取引実績があり、中国最大手のITサービス・プロバイダーで、联想ホールディングスを大株主に持つ Digital China Holdings Ltd.（以下「DCH」といいます。）の子会社である Digital China Software (BVI) Limited（以下「DCS」といいます。）と、同じくDCHの関連会社である株式会社キング・テック（以下「KT」といいます。）の子会社である KING TECH SERVICE HK LIMITED（以下「KTS」といいます。）といたしました。

※DCH及びKTとの業務提携の詳細につきましては、本日付にて別途開示しております「株式会社SJIと联想ホールディングスの主要企業であるデジタル・チャイナ・グループとの業務提携及び同グループ出資会社の子会社化に関する基本合意について」をご参照ください。

2. 調達する資金の額及び用途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

増資 3,600,000 千円

(2) 調達する資金の具体的な用途及び支出予定時期

本日付にて当社取締役会において決議いたしました第三者割当による自己株式の処分によって調達した資金（約 3.8 億円）とあわせ、調達資金の半分程度（約 20 億円）を借入金の返済に充当する予定であり、支出時期は平成 21 年 12 月を予定しております。

また、残りの半分をオフショア開発の増強、中国向けITソリューションサービス、日系企業へのグローバル・サポート・サービス等の中国における事業投資資金（約 10 億円）及び中国におけるオフショア開発会社等の企業買収資金（約 10 億円）に充当する予定であり、支出時期は平成 21 年 12 月以降を予定しております。

(3) 調達する資金用途の合理性に関する考え方

調達資金は、借入金返済に充当し、当社の財務体質を強化することができること、また、高成長を期待できる中国における事業投資資金・企業買収資金として活用することにより、当社の将来の企業価値向上に資することから、合理性があるものと考えております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：百万円）

事業年度の末日	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
売上高	35,241	25,863	25,794
営業利益	2,386	1,670	1,441
経常利益	2,371	1,633	1,247

当期純利益	1,353	185	△248
1株当たり当期純利益(円)	2,741.29	380.50	△523.80
1株当たり配当金(円)	800	200	200
1株当たり純資産(円)	19,640.84	16,807.80	15,496.07

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	498,799株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	一株	-%

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

発行期日	平成21年12月18日
発行株式数	220,000株
調達資金の額	3,600,000千円
募集時点における発行済株式数	498,799株
当初の資金使途	借入金の返済、事業投資資金、企業買収資金
割当先	Digital China Software (BVI) Limited KING TECH SERVICE HK LIMITED

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

当該事項はありません。

(5) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始値	156,000円	81,100円	35,600円
高値	158,000円	86,800円	38,500円
安値	74,100円	33,600円	11,620円
終値	80,700円	35,550円	13,200円

②最近6ヶ月の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始値	11,000円	14,130円	19,000円	23,900円	18,960円	22,850円
高値	14,770円	19,600円	24,930円	24,890円	23,900円	27,000円
安値	10,760円	13,300円	17,500円	18,030円	18,750円	21,200円

終 値	14,050円	19,000円	23,900円	19,180円	22,850円	26,990円
-----	---------	---------	---------	---------	---------	---------

③発行決議日の直前日における株価

	平成 21 年 11 月 2 日
始 値	29,990円
高 値	29,990円
安 値	29,990円
終 値	29,990円

4. 増資後の大株主及び持株比率

増資前（平成 21 年 11 月 4 日現在）		増資後	
李 堅	10.13%	Digital China Software (BVI) Limited	23.65%
株式会社 S R A ホールディングス	5.51%	李 堅	7.03%
琴井 啓文	5.50%	KING TECH SERVICE HK LIMITED	6.96%
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	5.41%	株式会社 S R A ホールディングス	3.83%
イーピーエス株式会社	4.98%	琴井 啓文	3.82%
株式会社ブロードリーフ	4.98%	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	3.76%
周 誠	2.41%	イーピーエス株式会社	3.46%
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	1.68%	株式会社ブロードリーフ	3.46%
SJI 従業員持株会	1.57%	周 誠	1.68%
ピクテサブジャパニーズレジデント	1.50%	ソフトバンク・テクノロジー株式会社	1.17%

※平成 21 年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された状況から、本日現在までに大量保有報告書等による異動確認等において当社が確認している状況に、当該増資により新たに交付予定の新株式数を反映しております。また、本日（平成 21 年 11 月 4 日）付で第三者割当による新株予約権の募集に関する当社取締役会決議及び第三者割当による自己株式の処分に関する当社取締役会決議もおこなっておりますので、その影響については別途開示の「第三者割当により発行される新株予約権の募集に関するお知らせ」及び「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本増資に加え、上記第三者割当による自己株式の処分及び新株予約権の全ての権利行使を実行した後の大株主及び持株比率の状況は以下のとおりとなる見込みであります。

増資、処分、予約権の行使後	
Digital China Software (BVI) Limited	30.81%
KING TECH SERVICE HK LIMITED	10.07%
李 堅	5.99%
株式会社 S R A ホールディングス	5.98%
琴井 啓文	3.25%

エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	3.20%
イーピーエス株式会社	2.95%
株式会社ブロードリーフ	2.95%
周 誠	1.43%
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	1.00%

5. 業績への影響の見通し

今回の第三者割当増資及び自己株式の処分による当社の平成 22 年 3 月期の連結業績及び個別業績への影響は軽微であります、中長期的には収益に貢献するものと考えております。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

1 株当たりの発行価額につきましては、最近の急激な当社株価の変動に鑑み、平成 21 年 5 月 7 日から平成 21 年 11 月 2 日までの 6 ヶ月間のジャスダック証券取引所における当社株式の終値の平均値 19,284 円を参考として、割当先である DCS 及び KTS と検討した結果、16,500 円（ディスカウント率 14.4%）といたしました。

(2) 発行数量並びに株式の希薄化の規模が合理的であると判断した理由

今回の第三者割当による新株式の発行数の発行済株式総数に占める割合は 44.11%であり、既存株式に対する希薄化が生じるものと認識しています。

しかし、当該資金が、借入金の返済や事業投資資金・企業買収資金といった用途に使われることにより、当社の安定的な事業運営の促進と企業価値向上に寄与し、ひいては既存株主の利益に資するものと認識しており、その株式希薄化の規模は合理的であると判断しております。

また、本第三者割当増資につきましては、有利発行に該当すると共に、一定以上の株式の希薄化となる為、当社臨時株主総会を開催し、株主の皆様によりご承認をいただくことを条件として実施するものいたします。

7. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

① 商 号	Digital China Software (BVI) Limited
② 本 店 所 在 地	P.O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands

③ 代表者の役職・氏名	郭為	
④ 事業内容	投資業務	
⑤ 資本金の額	1ドル	
⑥ 設立年月日	2002年2月13日	
⑦ 発行済株式数	1株	
⑧ 事業年度の末日	3月31日	
⑨ 従業員数	—	
⑩ 主要取引先	持株会社のため、該当事項はありません。	
⑪ 主要取引銀行	香港上海滙豐銀行有限公司 (HSBC)	
⑫ 大株主及び持株比率	神州数码系统集成服务有限公司 100%	
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当事項	該当事項はありません。

⑭最近3年間の経営成績及び財政状態

(単位：千HKD)

事業年度の末日	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
純資産	185,305	190,013	189,862
総資産	194,848	194,867	211,517
1株当たり純資産 (HKD)	185,305	190,013	189,862
投資収益	△9,700	4,717	—
営業利益	△9,712	4,707	△151
経常利益	△9,712	4,707	△151
当期純利益	△9,712	4,707	△151
1株当たり当期純利益 (HKD)	△9,712	4,707	△151
1株当たり配当金 (HKD)	—	—	—

商 号	KING TECH SERVICE HK LIMITED	
本店所在地	香港 (Room 301, 3 rd Floor, Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong)	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 王 遠耀	
事業内容	コンピュータ関連機器の輸出入及び販売 等	
資本金の額	500,000HKD	
設立年月日	2006年6月6日	
発行済株式数	500,000株	
事業年度の末日	9月30日	
従業員数	一名 (株式会社キング・テック社員兼任4名)	
主要取引先	Beijing Jinxin Technology Co.,Ltd HK Kingnet Int' L Electron Co.,Ltd	
主要取引銀行	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ,Ltd. Hong Kong Branch. Mizuho Corporate Bank,Ltd. Hong Kong Branch. Sumitomo Mitsui Banking Corporation. Hong Kong Branch.	
大株主及び持株比率	株式会社キング・テック 100%	
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当事項	該当事項はありません。

⑭最近3年間の経営成績及び財政状態

(単位:USD)

事業年度の末日	2006年9月期	2007年9月期	2008年9月期
純 資 産	65,006	107,857	221,066
総 資 産	448,769	3,204,688	7,066,224
1株当たり純資産	0.1300	0.2157	0.4421
売 上 高	440,274	3,181,153	7,023,014
営 業 利 益	484	62,578	165,093

経常利益	632	52,350	132,019
当期純利益	632	42,850	113,209
1株当たり当期純利益	0.0013	0.0857	0.2264
1株当たり配当金	—	—	—

(2) 割当先を選定した理由

DCSは、香港市場に上場している中国最大手のITサービス・プロバイダーで联想ホールディングスの主要企業であるDCHの子会社であり、組織・資金的な安定性が十分に期待でき、また第三者機関による調査を踏まえ、反社会的勢力との関わりがないことを確認しています。

当社の事業展開の観点からは、すでに当社の中国子会社との取引実績があり、一定以上の信頼関係を構築できているDCグループに属していること、及び今後のより積極的かつ具体的な協力関係強化にも資するものと考え、割当先として選定いたしましたものであります。また、KTSは、DCHの日本における関連会社であるKTの子会社であります。DCグループの一員であることから、組織・資金的な安定性が十分に期待でき、また第三者機関による調査を踏まえ、反社会的勢力との関わりがないことを確認しているため、割当先として選定いたしましたものであります。

(3) 割当先の保有方針

DCS及びKTSより、当該株式の保有方針について中長期的に保有するものであることを確認しております。

それに伴い、DCSは当社に3名を上限として取締役を派遣する予定であります。

なお、払込期日から2年の間、DCS及びKTSが当社株式の全部又は一部を譲渡した場合は、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を書面により当社に報告する旨、確約をいただいております。

(4) その他重要な契約等

該当事項はありません。

II. その他の関係会社の異動及び主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動の経緯

I. に記載の第三者割当増資により発行済株式総数が増加し、DCSが保有する当社議決権所有割合が23.65%となる一方で、李堅の所有する当社議決権所有割合が、7.03%となる見込みであることから、DCSが新たにその他の関係会社となると同時に当社の主要株主である筆頭株主となり、李堅が筆頭株主ではなくなることが見込まれるものであります。

2. その他の関係会社及び当該主要株主の名称等

新たにその他の関係会社となる会社及び主要株主である筆頭株主となるもの

名称	Digital China Software (BVI) Limited
本店所在地	P.O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands
代表者	郭為
主な事業内容	投資業務

※Digital China Software (BVI) Limitedの詳細につきましては、I. 第三者割当による新
株式発行及び自己株式の処分 7. 割当先及び処分先の選定理由等 (1) 割当先及び処
分先の概要をご参照ください。

筆頭株主でなくなるもの

氏名	李堅
住所	東京都品川区

3. 異動前後における当該主要株主の所有議決権数（所有株式数）及びその議決権の総数（発行済株式総数）に対する割合

Digital China Holdings Ltd.

(1) 当該株主の所有議決件数（所有株式数）

異動前 一個（一株）（株主順位第一位）

異動後 170,000 個（170,000 株）（株主順位第 1 位）

(2) 議決権総数（発行済株式総数）に対する割合

異動前 ー%（ー%）

異動後 23.65%（23.65%）

李堅

(1) 当該株主の所有議決件数（所有株式数）

異動前 50,540 個（50,540 株）（株主順位第 1 位）

異動後 50,540 個（50,540 株）（株主順位第 2 位）

(2) 議決権総数（発行済株式総数）に対する割合

異動前 10.13%（10.13%）

異動後 7.03% (7.03%)

※議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 一株

平成 21 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 498,799 株

※異動前の株式数及び議決権数等につきましては、平成 21 年 9 月 30 日時点の株主名簿に基づき記載しております。また、異動後の株式数及び議決権数等につきましては、異動前の株式数及び議決権数等に平成 21 年 12 月 29 日発行予定の第三者割当による新株発行の影響を加えて算出しております。

4. 異動予定年月日 平成 21 年 12 月 29 日

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無
有

6. 今後の見通し

本件による当社業績見通しへの影響はありません。

以 上